



■研究課題名：熟議民主主義の実質化に向けたシティズンシップ教育と家庭教育の連携に関する基盤研究

■研究者名、所属： 平井 悠介 人間系教育学域

■研究分野： 教育哲学

■キーワード： 熟議民主主義、価値としての妥協、公／私区分論の再審

【研究の背景・目的】

英米圏では、1970年代後半以降、価値多元的社会において教育が社会的平等と統合の達成にいかに関与するかを分析する規範的教育哲学が発展した。規範的教育哲学は、1990年代後半から2000年代に、リベラリズムの論者を中心として、正義論や民主主義論、社会的平等論を援用したシティズンシップ教育をめぐる諸議論へと展開し、論争にも結びついていった。この過程で、多数決主義に基づく選好集約型民主主義を問い直す熟議民主主義への注目と、その規範理論としての理論的發展が見られた。

「熟議民主主義」は1990年代から2000年代に起こった民主主義論の転回の中に生じた。その転回とは、民主主義の本質を投票や利益の集積、憲法上の諸権利、自治にではなく、意思決定場面での熟議にあると広くとらえられた傾向性を表す。従来の民主主義論は政治参加者間の選好の競合を常態とするゆえ、選好の固定化を招き、少数派の声を意思決定に反映させえないという問題性を有していた。これを是正する規範理論として熟議民主主義論は深化してきた。その顕著な特徴は熟議参加者が熟議を通じて選好を変容させることを期待されている点にある。ただし、選好の変容がもたらされるよう熟議が有効に機能する前提条件として、参加者が互いの意見を尊重し正当化しあえること、つまり相互尊重の徳性を備えていることが求められる。規範理念として価値づけられる熟議民主主義を実質化していくためには、その近接性が認められるシティズンシップ教育の観点から、熟議民主主義的市民の育成のあり方を検討する必要がある。

こうした学術的背景をもって、本研究は、規範理論としての熟議民主主義論の実質化という現代的課題に対して、学校教育（公教育領域）と家庭教育（私教育領域）とが連携するシティズンシップ教育が有効かつ必要であることを理論的に明らかにすること、また、公／私利害対立を超克し相互連携するための教育課題と方策を考察し、教育実践への理論的基盤を形成することを目指している。

【研究の概要・成果等】

本研究の目的は、具体的には、①1990年代から2000年代にかけて規範理論として価値づけられた熟議民主主義論を実質化する課題に対して、有効なシティズンシップ教育がいかなるものかを明らかにすること、また、②そうしたシティズンシップ教育において学校教育（公教育領域）と家庭教育（私教育領域）が相互の利害対立を超克して連携するための課題と方策について、理論的に考察し、教育実践を進展させるための理論的基盤を形成することである。検討は、以下の二つを柱に進められている。

1990年代以前

従来の民主主義論

- ・選好集約／多数決主義
- ・意思・選好の競合と固定化

1990年代～2000年代

規範理論としての熟議民主主義論

- ・少数派の声を聞く
- ・参加者の選好の変容

熟議民主主義論（規範理論）
の実質化が残された課題

熟議民主主義的市民の育成

- ・熟議のスキルの育成 【公教育領域】
- ・理性的判断能力の育成 → 学校教育の課題
- ・相互尊重の心性の涵養 【私教育領域】
- 家庭教育の課題

※ 公教育／私教育領域の利害対立を超克するためのシティズンシップ教育の方策を分析・明確化し、教育実践に向けた理論的基盤を築く必要がある。

第一に、2000 年代以降、英米圏のリベリズムに基づくシティズンシップ教育論が社会的統合という観点から、その有効性の有無について検討されてきていることの本質的意味を見いだすことである。2000 年代のリベラリズム論者によるシティズンシップ教育論は、1990 年代の公正なる社会と社会的平等の実現とは異なる目的が掲げられている。分断社会の統合を目的とし、その手段としてシティズンシップ教育を位置づける新たな傾向性が見られるのである。それは、熟議民主主義の理論的先導者の一人であるエイミー・ガットマンが、2010 年代に「政治的妥協」(compromise)概念を中心に社会統治について論じていることにも象徴されている[Gutmann & Thompson, *The Spirit of Compromise*, 2012]。こうした新たな傾向性の本質的な意味は何か、また、それを考慮に入れたとき熟議民主主義の実質化に向けたシティズンシップ教育はいかにあるべきかを探究している。

第二に、リベラリズム論者のシティズンシップ教育論に対して向けられている批判を受容的に発展させることである。リベラルなシティズンシップ教育論は公私二元論を前提としているために現実に即しておらず、家族の価値を再認識しながら再構築されるべきだ、との批判がリベラル派内部から向けられている[Brighouse & Swift, *Family Values*, 2006]。熟議に必要な市民的徳性(相互尊重)を育むには家庭教育は有効である。しかしシティズンシップ教育と私教育は対立要素をもっているとみなされる。こうした公私二元論の克服を目指し、フェミニズム思想に軸足を置いた批判を研究上の観点として、熟議民主主義の実質化に向けたシティズンシップ教育と私的領域での教育とがいかに連携すべきかを探究している。

2019 年度は、第一課題として、ガットマンが 2010 年代に展開した政治的妥協論とその批判を、政治哲学研究から抽出、対立点を分析し、熟議民主主義論における妥協の価値を分析すること、第二課題として、2000 年代以降 2010 年代にかけ、英米圏のリベラル派論者が分断社会における社会統合を目的に、熟議民主主義およびシティズンシップ教育論を展開するなかで、その批判者がいかなる批判点を提示しているのかを析出していくことを目指した。その成果は、拙稿「市民教育と妥協の精神—エイミー・ガットマンの熟議民主主義的教育論の教育思想史的再読—」(教育思想史学会『近代教育フォーラム』第 28 号、2019 年、39-50 頁)として公表した。また、筑波大学人間系コロキウム(第 60 回、2020 年 2 月 12 日)において、「熟議的転回後の民主的市民形成論の課題:公／私区分論の再審に向けて」と題する発表の中で、成果の一部を公表した。

【期待される意義や波及効果等】

本研究は、主として法・政治哲学、政治学、社会学領域で研究が進められている熟議民主主義の実質化の議論に教育学領域で進められているシティズンシップ教育研究とを接合させる点において学術領域横断的研究としての学術的独自性を有している。

それはまた、わが国のシティズンシップ教育研究を相対化し、新基軸を打ち立てる点で創造性を備えている。これまでの当該テーマの教育学研究においては、子どもたちを社会へいかに参画させるかという参加民主主義論に基づく傾向が強い。それに対して本研究は、熟議民主主義の実質化との関連でシティズンシップ教育のあり方を考える点で、新規性を有している。

さらに、教育哲学における公私二元論の克服の議論を活性化し、現代的視座を提示する点で創造性を備えている。教育哲学においては、公私二元論の再考については、活発な議論を生み出すまでには至っておらず、近年フェミニズム思想への着目を伴い問題提起がようやく始まった。教育哲学の発展途上の領域に本研究を定位することで専門分野での議論の活性化に寄与できる。

【主な論文・著書・ホームページ等】

- ・ 平井悠介「市民教育と妥協の精神—エイミー・ガットマンの熟議民主主義的教育論の教育思想史的再読—」(教育思想史学会『近代教育フォーラム』第 28 号、2019 年、39-50 頁)
- ・ 平井悠介「高等教育における議論を通じた学びと民主主義の再興の可能性」(教育思想史学会『近代教育フォーラム』第 29 号、2020 年、掲載決定)
- ・ 平井悠介『エイミー・ガットマンの教育理論—現代アメリカ教育哲学における平等論の変容—』世織書房、2017 年